

平成 24 年度「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード 議事概要

日時：平成 24 年 11 月 12 日（月） 18：00～20：00

場所：都道府県会館 4 階 402 会議室

出席者

佐久間座長、新井委員（途中、角和委員に交代）、生駒委員、田中委員、寺島委員、徳増委員、西村委員、松原委員、和田委員、鈴木知事、山川雇用経済部長

議事概要

1. 開会

- ・ 三重県知事 あいさつ
- ・ 座長選出

2. 議題「みえ産業振興戦略」の具現化等について（各委員の発言）

●和田委員（帝京大学経済学部経済学科 教授）

- ・ 三重県の付加価値率は全国でも低位にある。また、製造業の出荷額が増えているにもかかわらず、付加価値額は減っている。その実態を分析する必要がある。
日本の自動車産業は、部品を自分で作らず外に出して組み立てていくため、付加価値率が低い。電子部材産業も組み立て産業である点で同様。近年そういった産業が三重県に立地し、出荷額が増えているというのが付加価値率を低くしている原因ではないか。
一般に自動車産業や電子部材産業など、組み立て産業は付加価値比率が低い。近年、製造業のバリューチェーンがどんどん解体し、今まで内製していたものが外部に出た結果、製造業の価値が外部に漏れている。三重県の製造業の付加価値の低下は、バリューチェーンの解体した形で組み立て産業の立地が進んだことによるのではないか。その外部に漏れた付加価値をどのように三重県に留められるかを考えなければならない。それは地場の中小企業が、新たに立地した大企業の支援産業として機能しておらず、連携が不十分だからではないか。この体制を改善しなければならないと思われる。
- ・ 三重県の中小企業は強いと言われるが、本当の強さは何か、もう少し分析をする必要がある。技術力、産業集積の度合い、大企業との関係など。個人的には、三重県の大企業と中小企業との連携は、ほかの地域に比べて、十分ではないのではないかと思っている。
- ・ 大企業に対する産業政策と中小企業に対する産業政策は分けて考えた方がよい。特に三重県の場合には大企業の工場は多いが、本社機能は県内にあるわけではないため、県のレベルでは、工場を通じて接触することとなる。

大企業に対する政策としては、どうやって本社の経営に影響力を持ち得るかが重要。たとえば既存の工場をマザー工場化するためには、本社の決定が必要。大企業は工場を異なる地域に複数持つことが通常であり、その中で、本社では三重県の工場がどのように位置づけられているかを、はっきりと理解し、三重県の工場を支援する体制をとらなくてはならない。

他方、中小企業政策は地元の企業を対象にしたものであるから、まさに県がやってきたことを更に進めていけばいい。

- ・ 成長産業については、社会問題に対して、ライフイノベーション、あるいはスマートライフの推進のための社会的なシステムをものづくりを取り込んだ形で構築する必要があり、それを三重県として提案していくというアプローチには大賛成。

ライフイノベーション、あるいはスマートライフの推進については、三重県らしさをもう少し出していくべき。こういったシステムづくりに三重県が寄与していくことにより、結果的に「三重モデル」を国全体のモデルにできれば、最高であろう。

そのためには、三重県の強みを再確認する必要がある、その三重県の強みを発信していくためにどういうプロジェクトを立ち上げたらいいかということを考えるべき。

- ・ スマートライフ推進プロジェクトにおいて、環境エネルギーや次世代二次電池といったプロジェクトは、ほかの地域でも取り組まれているので、これをどうやって三重県らしいプロジェクトにしていくかが工夫の1つのポイント。

三重県は南北に長い地形で、海岸線が多く、台風が多い、といった三重県の特徴を活かして、塩害に強い太陽エネルギープロジェクトをつくったり、北勢・中部・南部に、あるいは、山間部と沿岸部とに分けて、それぞれの地域毎のスマートライフのあり方を考えながらシステムを組むのはどうか。この点、「地域モデル検討会」という試みは三重県らしさが出ていてよい。

- ・ また、ぜひ環境系のシステムを作って欲しい。環境保全は三重県が非常に強い分野だろう。たとえば公害の関係で、三重県四日市市ではモニタリングから始まっているいろんなシステムが開発、完成されているはずで、それをうまくビジネス化する。三重県としての環境保全のシステムを構築して、発展させ、国内市場というより海外市場に向けて売っていくという試みも必要ではないか。ICETT（国際環境技術移転センター）をうまく活かし、大企業を巻き込みながら、ビジネスセンターとしてやっていくことも面白いのではないか。高度部材については、三重県の中だけでバリューチェーンを構築することは無理なので、むしろ広域のバリューチェーンの再構築を考える枠組みが必要である。
- ・ みえライフイノベーション総合特区は、面白いプロジェクトだが、一般の人には三重県と医療ネットワーク、医療システムはうまく結びつかないのではないか。三重県の医療システムがほかとは違って、どんな優位性があるかうまく説明して欲しい。

また、医療システムの開発は、これから非常に重要なプロジェクトになるため、国内だけではなく、海外とうまく連携をすることを考えたらどうか。

システムと医療機器や介護ロボットといった、システム開発とものづくりとを結合させた体制にすることは三重県らしさを出すことになるのではないかと。さらに、地域毎の特殊性を踏まえ、それぞれの地域に適した高齢化社会に対応したモデルシステムを作れば、全国への波及も期待できる。

- ・ 新しい企業立地促進制度について、県内企業の再投資の促進という視点が一番目に記載されていることには大賛成。今後の三重県産業の高度化にむけては、外部から高度な技術、あるいは機能を持った企業を誘致することは重要だが、現在立地している大企業の工場をマザー工場化し、あるいは本社機能を一部こちらへ誘致することにより、既存工場の高度化を支援することも重要。再投資支援政策は三重県のこれからの企業立地に対し、大きなメッセージになると思う。

また、マザー工場機能や外国企業の誘致を推進するための必要条件を考えることで、三重県の立地環境の魅力向上を図る手がかりを得られるのではないかと。

- ・ 海外展開については、企業にとって障害となる課題に関し、サポートデスクの設置などは大変魅力的な計画であり、大いに期待したい。しかし、サポートデスクを外部委託することは当面必要だが、長期的にみると、県職員の育成という意味から、県職員の常駐ということも考えるべき。
- ・ 観光の産業化プロジェクトは非常に重要な視点で、今後の三重県の成長産業の仕組みは、やはりサービス産業である。たとえば、伊勢神宮の式年遷宮祭が現代的にどういう意味があるのかを考え直し、三重県の伝統的ものづくりの伝統が継承されているといった、産業的視点でのPRもしてほしい。

● 松原委員（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

- ・ 2008年以降、リーマンショック、東日本大震災、超円高、最近の中国リスクという形で工場閉鎖が話題となっている。工場閉鎖の種類として、①選択的閉鎖（2つの選択的拠点の一つを集約）、②移転閉鎖（首都圏等の古い工場を新しい工場に新生）、③空洞化閉鎖（国際競争力を失って、テレビ、半導体等々の工場の閉鎖や売却）の3種類に分けられる。

単に工場を誘致して新設するだけでなく、移転と閉鎖を防いで、既存の工場をどのように高度化、活かしていくかという視点を踏まえた形での立地政策が必要。また「みえ産業振興戦略」を具体化していく上では、既存の工場の実態把握も必要。特に、既存の工場のコスト構造や機能はどうなっているのか、どういう方向に向かおうとしているのかをしっかりと診断しなければならない。さらに、新しい立地促進制度を普及、あるいは活用し、診断しながら政策に活かすといった動きを作っていくとなお良いのではないかと。

- ・ 中部地方は、自動車産業に偏りすぎている。設備投資面でも同様で、これが三重の一つの課題だと思う。
- ・ 企業立地促進にむけては、既存工場のマザー工場化だけでなく、国内の研究開発機能をどうやって強化すべきかという視点が大変重要。政策の中でもぜひ取り上げてほしい。

東海三県の中では、三重県における研究所の数がかなり少ないように見えるが、工場内の同等の機能を果たす研究機関も含めれば一概にそうとはいえない。すなわち、独立研究所だけではなく既存の工場の中で起きている変化にも着目すべきである。

例えば三菱化学に関して、2005年から2012年の社内単一事業所における特許出願件数をみると、四日市事業所は、59件で、R&D（研究開発）の拠点である横浜の173件に次いで、2番目に多く、鹿島やあるいは黒崎や水島をしのぐ。

そういう意味で、既存の工場の変化をしっかりと捉えた上での展開、とりわけマザーファクトリー、それからR&D（研究開発）、こういった課題にぜひ取り組んでほしい。

- ・ サービス業については、人口規模など都市の構造を考えながら、三重に適したサービス業の振興策を打ち出していく必要もあると考える。

● 徳増委員（財団法人日本立地センター 専務理事）

- ・ 企業誘致の今後の展開は、日本、三重県の強みでもある素材に注目したい。高品質な素材、技術として質の高い部材をどう供給していくのが重要なポイント。

企業構造においても内製化が進んでおり、ホンダにおいても、それぞれの工場調達部門を持つなど多様化の流れにある。本社の下部組織としてではなく、工場自体の生き残りをかけていくことになる。

その意味では、三重県は中京の立地条件、大阪の中間という意味で、地元中小企業にとってイノベーションの機会が増えてきていると思う。三重県から企業を出て行かせないためにも、そこをどう展開させるかが重要なポイント。

- ・ 人材育成にも力を入れてほしい。マザー工場なり研究開発をするためには、ある程度の人材が必要。たとえば、岩手県の北上にある黒沢工業高校では、工業高校からレベルアップさせるということで、3年生で工業高校が終わったあと専科（座学と実学）というのをつくり、2年間で即戦力となれる人材を教育するデュアルなシステムを採用している（「北上モデル」）ので、参考になると思う。

● 寺島委員（財団法人日本総合研究所 理事長）

- ・ 鈴木知事のキーワードは「県民の幸福」であり、産業政策においてもそこに重心を置いていることがわかる。

県民幸福度ランキングというものを評価してみたが、総合ランキングで三重県は19位、基本指標は8位、健康に関するランキングで13位となっているが、文化は28位で低くなっている。仕事・産業は11位、県民の生活は9位だが、教育が43位と低い。この指標の前提は1年ないし、2年前の経済指標。この指標をどこまで上げられるか。

- ・ 「ビジョン計画」から「実行計画」にしていくためには、計画の中にきちんと時間軸をとり、観光その他の分野でどのようなインパクトがもたらされるのかを視野に入れて議論をすべき。

例えば、インフラについて、3県の知事が、東海環状の西部分をできるだけ早く 作ろうと動き出している。アジアダイナミズムに三重県をつなげるためには、これを基本インフラとして優先的に10年以内にやる必要がある。リニアの関連では、2027年には東京・名古屋間は30分で着けるようになり、三重県は、パラダイムが転換する。

- また「みえ産業振興戦略」の具現化に取り組んでいくにあたっては、総合エンジニアリングという視点に踏み込む必要がある。

一種のキャッチフレーズ行政みたいなものから、本当の意味でのプロジェクトエンジニアリングができる県こそが成果をあげていく。ここに出ている問題意識を立体的に相関させ、どう時系列的に展開していくのかを描きだしていくことにより、県の総合計画としても、活気的なものになっていくだろう。

例えば、産業政策の中で、言及のウエイトが欠けているのは第一次産業である農業。県民の幸福という意味で、三重県が他の県に対して比較優位にあり、かつ大きな魅力は、名古屋という極めて大都市に近接しながら一次産業基盤を非常にしっかり持っているところ。農業生産法人などを窓口にしたシステムとしての農業を確立して、できるだけ県の食料自給率を向上させていくといった試みが必要。農業をシステム化し、名古屋圏から、高齢者を農業生産に分業として参画させるようなプラットフォームを作り、二地域居住に誘導し、いわゆる参画型の農業、都会と田舎の好関係で農業を、基盤を整えていくのはどうか。

- ライフイノベーションについては、総合医療推進本部のようなものを作り、取組を推進する流れを作るべき。

医療関係のプロジェクトや企業を誘致してくるだけではなく、重要なのは、アジアの医療として戦える力を持つ。たとえば医療船構想のように、被災地に向けて先端医療機器を搭載した船を稼働させたり、医療人の養成学校を作った上で、それをバックアップする仕組みを作るとよい。

医療特区として成功するためには、ただの精神論に止まることなく、創薬会社や動物実験地方研究所などの製薬に必要な研究機構を備えるなど、一体感のある総合エンジニアリングが必要。アジアの企業に働きかけるためには、こちらに魅力がなければ踏み込んできてもらえない。

- 雇用の量が製造業からサービス業に移行したが質が悪い。サービス業は、年収ベースで100数十万円落ちる。これが、日本の需要が伸びない大きな理由。つまり、雇用はあって失業はしていなくても、日本は急速に貧困化しているということを、視界に入れて産業政策を展開していくことが肝要。
- アジア・ダイナミズムの関連では、中国、韓国との摩擦で、日本は大変厳しい状況にある。理由としては、「政治の迷走」、「やらなくてもいい近隣の摩擦を自ら引き起こしている愚かさ」、「社会構造の成熟化」、「高度成長期には有効に機能したメカニズム、システム」。アジア・ダイナミズムを議論する前に、日本自身の地盤が危うくなっていることを認識すべき。

特にインド・中国に関して自由貿易協定を発効、生産リンク、インド・中国市場より最も戦略的にアクセスできる ASEAN との連携を重視すべき。ASEAN との対応に関して、三重県としてはしっかりした橋頭堡をつくっていくのが大変大きなポイント。

●新井委員（昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長）

- ・ 昭和シェル石油は、三重県に昭和四日市石油という基幹製油所を持っており、この工場が今後も末永く三重県を中心とした各地域でのエネルギー供給拠点として、更に競争力を強めるための投資等も行っていきたい。
例えば、三菱化学と共同で、同社の休止ボイラーを有効活用するといった試みも行い、製品の付加価値向上を通じて製油所の競争力強化を図っている。
製油所自体も国内のみならず、アジア各国との競争になっている。四日市製油所もアジアに負けないようにしている。
- ・ また、昭和シェルグループはソーラーフロンティアを通じて、太陽電池事業に相当力を入れはじめているところ。三重県が今後、新エネルギー政策を推進していく中で、当社グループが太陽電池事業に関して貢献することができるのではないかと。特に、海岸部へのソーラーシステムの設置に関しては、現在、試作サポーターと連携して塩害対応型ソーラーシステムの研究・試作を行っているところ。三重県の地形を活かしながら、例えば海岸線での新エネルギーという特徴を活かした「三重発のモデル」になるようなものづくりができるかもしれない。
- ・ 大型ソーラー発電事業や、地熱発電事業等の開始が相次ぐ中、当社としても、エネルギーサプライヤーという立場から、地域の特性やニーズに合ったエネルギーを供給する事で協力・貢献していきたい。

●角和委員（新井委員代理・昭和シェル石油株式会社 チーフエコノミスト）

- ・ まさに企業というのは具体を求め、具現を求め、そして自らの強みとビジネスをやる場所、組み合わせを探している。その観点から三重県は非常に魅力的。
- ・ 幸福度の話では、指標の中に、緊急時の安全・安心といったものも必要ではないか。
東北大震災の際には、災害直後の1週間ぐらいは石油・LPG の必要性を痛感した。昭和四日市石油において、緊急時に孤立した施設などに供給していくことができるような施策ができないか、県のご協力を得て検討していければと考えている。

●生駒委員（ファッションジャーナリスト）

- ・ 「日本は文化の宝」。古典的な伝統文化から、若者のポップなカルチャーまで、日本文化は世界中で大変な人気である。
最近、女性誌で人気の特集の一つに、パワースポット巡りがある。そのランキングの1位、2位が三重県の伊勢、熊野。にもかかわらず、三重県の距離感は心理的に遠い印象がある。

- ・ 金沢、京都、福島、有田、唐津と日本には山のように宝があるにもかかわらず、ミキモトを除いてただの一つもラグジュアリーブランドができなかったことが、すごく残念。この点、三重県には伊勢型紙から萬古焼まで伝統工芸がざくざくあり、これらをもっと発信していったらどうか。その際、クリエイティブ大国たる日本には全国に素晴らしいデザイナーがおり、彼ら新しいチャンネルと繋げることにより、進化させた形で飛び立たせたい。
- ・ 三重県には、海外の観光客が決定的に少ない。来年、伊勢神宮の式年遷宮を控えていることもあるので、海外の観光客を招き入れるため、宿泊施設、バイリンガル対応等が急務。
- ・ 三重県は、非常に幸福度の高い県になりうる。しかし、そのためには、文化度、それから教育施設、この二つの強化が課題。産業振興戦略に関しても文化行政と教育、この2つの視点を持ってほしい。

その意味で2～3年に一度、海外からも人が押し寄せるような文化的な催しが必要。例えば敷地として大量の工場跡や火力発電所の跡地がある。ロンドンで一番の美術館と言われている「テートモダン」も、火力発電所の跡地に作っている。イタリアのブランド「プラダ」が美術館を作るのも工場の跡。今は全世界の工場跡地にどんどん若者と文化関係者が入って行って、そこを大きなワークショップの場にしたり再生させていくということが起こっている。三重でも産業構造のパラダイムがシフトしていくときに、色々な跡地ができるので、それを将来につながるように活用していったらどうか。

● 田中委員（ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長）

- ・ 知事のいう「三重県株式会社」という表現を借りると、日本コーポレーションが潰れたら、分社化した三重県株式会社は今の上では単独では生きていけない。そこで、世界で戦える地元企業を少しでもサポートしたい。
- ・ 世界と戦う企業をサポートする際、足かせとなっているものがある。韓国から安いガスを引いて、県内企業に納めようとしても、行政の人間がそこに立ち会わないという理由だけで四日市港に降ろせず、神戸港にしか降ろせない。そのために余分のコストが年間1千万円かかって結局納入先に転化されている。
- ・ プロジェクトにおいて「ターゲットは絶対にデジタル化した、全員が周知できる数字で出す」ことが必要。「検討します」「議論します」では納得が得られない。
- ・ 我が社には定年がなく、七十歳を超えた人間が15%程度いる。我々の会社に来てもらう前は、待ち合わせ場所が病院の待合室であったのが、当社に来てもらってから、自分が役に立っているという実体験が得られたためか、病院なんか行ってられないと言っている。

●西村委員（国立大学法人三重大学大学院医学系研究科 教授・学長補佐）

- ・ 「日本国株式会社」の下にある「三重県株式会社」ではいけないと思う。三重県は完全に独立し、独立採算でいくという意気込みも大切。三重県が単独で物事を考えても、充分海外とやれる。例えば、三重県を一つの独立国として考えた時に、日本国の中でどういう位置を占めているのか、世界でこの三重県というリージョンがどういう役割を果たすのかを示すことによってクリアになることが多いのではないかと。

三重県の立ち位置が明確であれば、各国との付き合い方は、ものすごくシンプルになる。たとえば、バンコクではとにかく日本ブランドのトライアルでやり、ある程度成功したら今度は台湾へ持っていき、そこで市場を作ろうかなど。

- ・ ライフイノベーションに向けては、県内のほとんどの病院が加入している MMC という三重大学のネットワークを医療のワンストップサービスについてのインフラとして。県全体の治験医療ネットワークができてきているのは、おそらく 47 都道府県の中で三重県が唯一であり、立体感を持って出口まで考えていく中でこの三重の特色を活かしていきたい。

さらには県内に集積しているものづくり系企業の基盤も活用し、ワンストップサービスで医療機器の開発などのサポートもしていきたい。

- ・ 県庁職員は単なる調整役でなく、たとえば営業マン、企画マンといったように専門分野を作らせてプロフェッショナルなプレーヤーになってほしい。そうすれば県庁内に我々の仲間が増えたようでやりやすい。

●佐久間座長（株式会社スエヒロPM 代表取締役会長）

- ・ 三重県を独立させるという考え方は非常に面白く、焦点を絞っていったらどうか。
- ・ 自主自尊、自助努力という姿勢が重要。人より一生懸命頑張っていれば、必ず道は開ける。
- ・ 日本は色々な世界に人材が乏しい。三重県だけは人材溢れる県にしていきたい。

●鈴木知事

- ・ 全体的に、平板になっているものを立体的に、つまりプロジェクト化して具体的にやっていくことが必要と認識した。特にサービス産業の分野については、実際に新しいフェーズや、新しいストラテジを組むにあたってのプレイヤーが三重県には不足している。サービス産業に関するプレイヤーで日本有数の人達を集めてきて、三重県でやっていきたい。スマートライフもまさにそこから始めている。

●山川雇用経済部長

- ・ 和田委員と松原委員のご意見にもあったように、企業の診断が非常に大事だと思っている。皆様の知恵をかりながら、県内工場の機能がどうなっているのか一つ一つ見ていきたい。